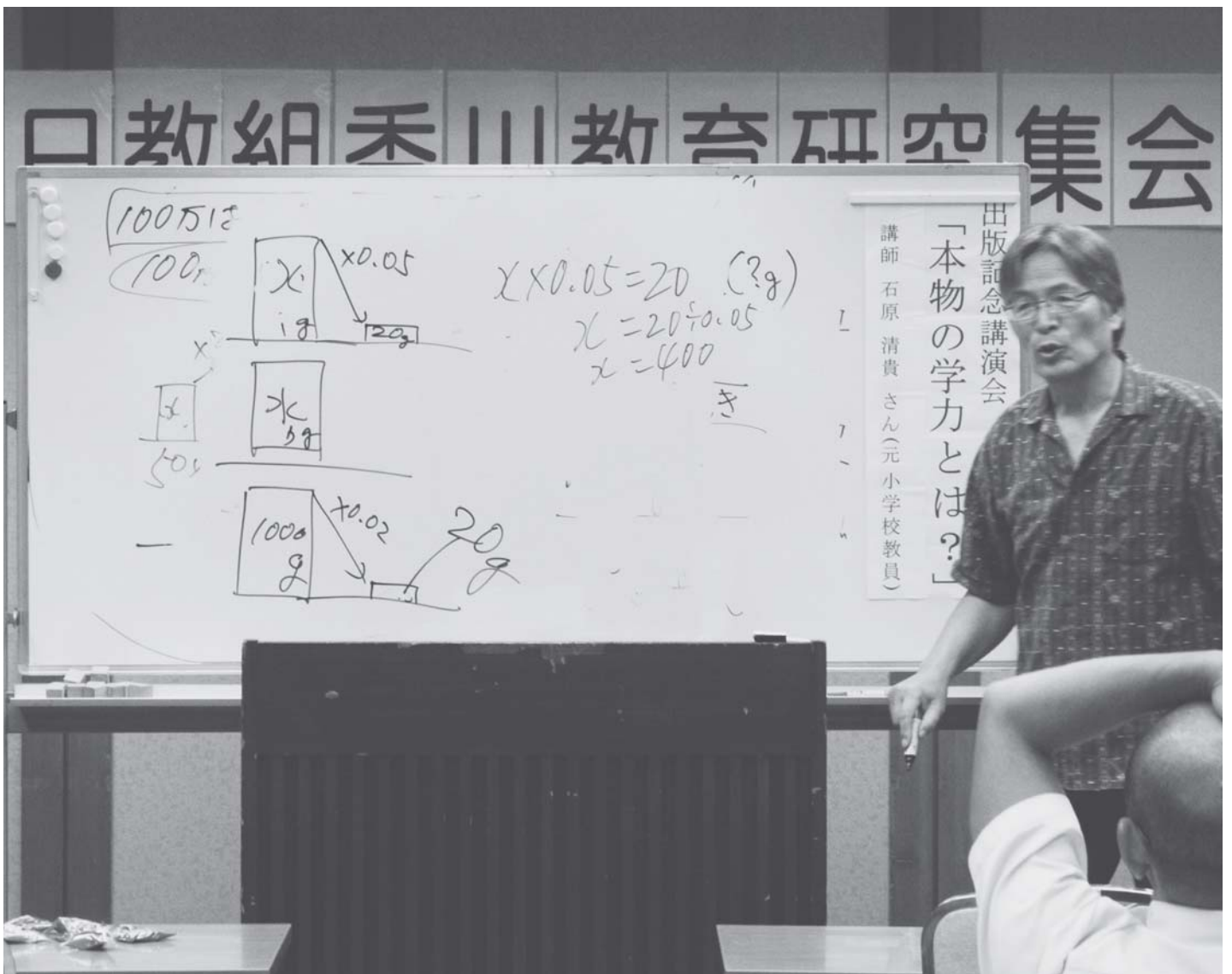


日教組香川
2018.10



発行所 日教組香川教職員組合
〒760-0008 高松市中野町15-24
佐藤ビル1F
TEL 087-802-1640
FAX 087-802-1642
URL <http://www.jtu-k.com/>
E-mail jtu-kagw@triton.ocn.ne.jp
発行人 嶋村太伸
毎月1日発行

教育実践交流、それが組合！



「本物の学力とは？」を講演されている石原清貴さん

香教組でもない、香教連でもない、高教組でもない
全国で一番なかまの多い 日教組香川へ

9.15日教組香川教育研究集会

楽しい授業、わかる授業をどうつくるのか

9月15日(土)午後1時より、ルポール讃岐(高松市中野町)で、2018年度日教組香川教育研究集会を開催しました。

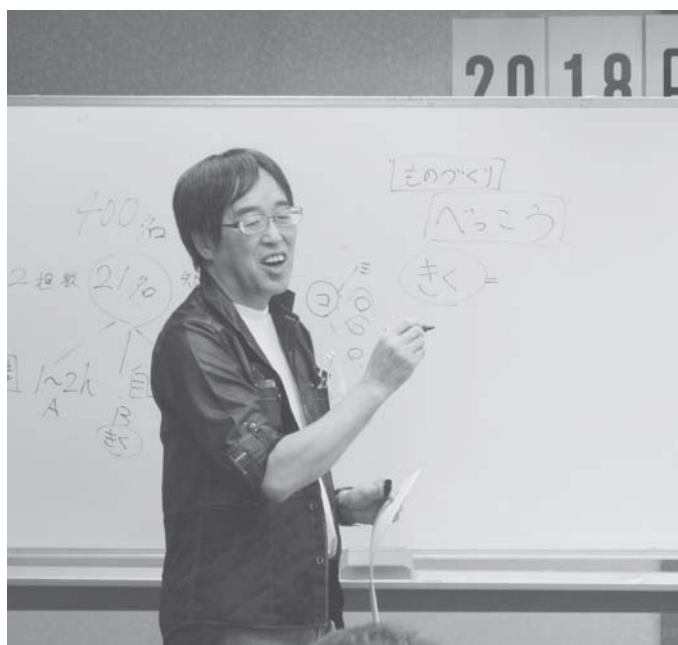
今年度は、4本のレポート発表の後、元組員で算数教育の実践家・研究者である石原清貴さんによる、出版記念講演会を行いました。

「日教組香川8月号」でも紹介しましたが、石原さんは8月に日本評論社より著書「割合なんて、こわくない!」を出版されました。今回はそのことにも触れながら「本物の学力とは何か」をテーマに話されました。参加者からは「大変勉強になった」「もっと聞きたかった」「また、話を聞きたい」などなどの感想をもらいました。



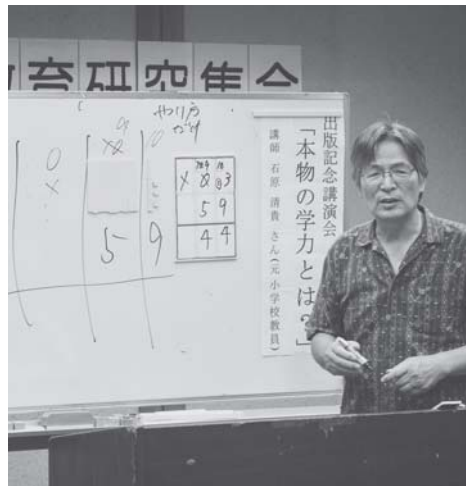
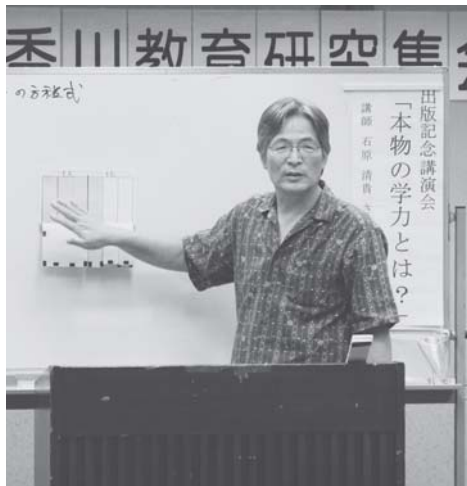
・「マグネシウムが燃えても重さは増える？」
(丸・城乾小 宮西 文彦さん)

・「自閉スペクトラム症のコミュニケーション力を育てる指導」
(丸・垂水小 森川 宏子さん)



・「特別支援教育の自立活動の実践」
(坂・東部小 三好 立美さん)

・「ドタバタ理科授業研究奮闘記」
(さ・造田小 松岡 弘秋さん)



いろいろな教具を紹介されている石原清貴さん

9.1 四国ブロック教育研究集会



9月1日(土)、高知県香南市「のいちふれあいセンター」で、四国ブロック教育研究集会が開催されました。

日教組に加盟している四国四県の教職員組合が、毎年夏に合同で開催している教育研究集会です。

まず、3分科会に分かれての「レポート実践交流」と、初任者・臨時講師を対象とした『学び場』(学級経営や授業、児童生徒指導、保護者対応など、明日からすぐにつかえるさまざまなアイデアをたくさん紹介します)が同時に行われました。

その後、全体会では「こうちあったか教育シンポジウム」と題して、松久眞実さん(桃山学院教育大学教授)による教育講演会が行われました。「支援ニーズの高い児童生徒も包括的に支援する『秩序のある崩れないクラスづくり・授業改善』、『学びのユニバーサルデザイン』」に関する内容のお話でした。地元日教組高知の青年組合員が多数参加しました。

香川からも組合員が参加しました。

レポートのお問い合わせは 日教組香川まで

TEL **0120-27-5925**

URL <http://www.jtu-k.com/>

MAIL jtu-kagw@triton.ocn.ne.jp

日教組高松(高松地区教職員組合)ニュース

高松市議会で吉峰議員(市民フォーラム21)質問

日教組高松と協議の上で、9月18日(火)、高松市議会で吉峰幸夫市議が教育問題について質問をされました。質問に対する高松市教育委員会の主な答弁を記載します。

○精神疾患により休職している教職員について 「健康が維持できるよう業務の効率化と適正化に努める」

精神疾患により休職している教職員の人数と原因、また、どのような対策を講じているのかについてであります。

国の調査結果によりますと、平成28年度に、県内の公立小・中学校における教職員の精神疾患による休職者は28名となっており、メンタルヘルス不調の主な要因といたしましては、生徒指導や保護者への対応によるもののほか、業務量の増加に伴う長時間労働であるとされております。

本市におきましては、教職員の精神的なストレス軽減のため、生徒指導などにチームで対応することや、校長による教職員との定期的な面談の実施を指導するとともに、本年4月に策定しました「高松市教育委員会 教職員の働き方改革プラン」に基づく業務改善を行っているところでございます。

また、28年度より、本市の市立小・中学校の全教職員を対象に実施しておりますストレスチェックにより、ストレス状況の把握や、高ストレス者への面接指導や専門医の受診を推奨し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めているところでございます。

教育委員会といたしましては、今後とも、教職員が心身ともに健康を維持して教育に携わることができるよう、業務の効率化や適正化に向けて努めて参りたいと存じます。

○全国学力・学習状況調査の公表方針について 「数値ではなく、文章で表現することを方針」

全国学力・学習状況調査に関し、今年度の公表方針についてであります。

全国学力・学習状況調査の目的は、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証の上、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるものと存じております。

教育委員会といたしましては、数値による結果の公表は、調査の目的に沿うものではなく、学校の序列化や過度の競争につながるおそれがありますことから、数値ではなく、市全体の傾向や特徴を文章で表現し、公表することを方針といたしております。一方、国の実施要領では、学校においては、自校の結果について、それぞれの判断において公表することが可能となっておりますが、本市においては、教育委員会の方針に鑑



み、数値以外による分析結果や授業改善の具体的な方策等の検討結果などを公表することとしているところでございます。

今後とも、全国学力・学習状況調査を、その目的に沿って有効に活用し、本市の子どもたちの学力向上に努めて参りたいと存じます。

○教職員の働き方改革について

「時間外勤務時間が80時間を超えないこと」

教職員の長時間勤務の是正・働き方改革のうち、教職員の働き方改革プランの目標設定の経緯についてであります。

本市では、本年4月に「教職員の働き方改革プラン」を策定し、「時間外勤務が月80時間を超える教職員をゼロに」また「すべての教職員が、時間外勤務を25パーセント以上削減」という目標を設定し、教職員の働き方改革に取り組んでいるところでございます。

目標設定の経緯につきましては、昨年度、本市が行った勤務状況調査を踏まえ、まずは、「過労死ライン」といわれる80時間を超えないこととしたところでございます。

さらに、75パーセント以上の教職員が、平日1月当たりの時間外勤務が60時間を超える結果となったことから、全ての教職員が、昨年度までの各自の状況を基準として、25パーセント以上削減することを目標としたところでございます。

また、プランの進捗状況をどのように把握するのかについてであります。

このプランは、今年度から3年間の取組を示したもので、年度ごとにその達成状況を検証しながら、内容の改善を図っていくこととしており、今後、時期を定めて、出退勤時刻記録システムの記録データを集計・分析するなどしながら、把握してまいりたいと存じます。

「ノ一残業デーの設定や会議の精選等の改善に取り組む」

次に、時間外勤務が月80時間を超える教職員をなくすための取組についてであります。

本市では、学校の重点目標や経営方針に、教職員の

働き方改革の視点を盛り込み、それに沿って学校経営を行うよう、管理職を指導しており、ノー残業デーの設定や会議の精選等の改善に取り組んでいるところでございます。

また、各学校におきましては、出退勤時刻記録システムの記録データを参考にしながら、管理職が教職員と面談を行い、長時間勤務となっている原因を把握するとともに、他の教職員や専門スタッフとの連携が図れる雰囲気醸成するなど、該当する教職員への支援にも努めているところでございます。

次に、専門スタッフ、スクールサポートスタッフの配置状況についてであります。

本市におきましては、「教職員の働き方改革プラン」に基づき、専門スタッフであるスクールサポートスタッフを、6月より配置しているところでございます。

現在の配置状況といたしましては、市立小・中学校の約8割に当たる55校に各1名、配置しているところであります。

また、今後、配置を拡大する考えはあるのかについてであります。

スクールサポートスタッフの配置は、教員が児童生徒の指導に専念できる体制づくりに向けて有効であることから、引き続き配置に努めるとともに、来年度、国が現行の3000人から3600人に拡充する予定であることから、増員を検討してまいりたいと存じます。

次に、なぜ留守番電話のモデルが19時からなのかについてであります。

本市といたしましては、部活動等を終えて帰宅する時刻や、その日のうちの保護者への連絡・情報提供等が、児童生徒の安全確認や家庭・地域との連携において大変重要でありますことなどを考慮し、応答開始時刻を、小学校が19時より、中学校が、5月から10月は19時30分、11月から4月は19時から、と設定したところでございます。

「出席簿のあり方は検討を行う」

次に、業務の効率化に向けて、手書きの出席簿をなくす考えについてであります。

本市では、これまで教職員の事務負担を軽減するため、校務支援システムを導入して、児童生徒の出席状況などを一括管理することによる業務の効率化に努めてきたところでございます。

御指摘の出席簿につきましては、出席簿は児童生徒の毎時間の出席状況を記録するためのものであり、非常変災等による避難時に児童生徒の出席状況を確認する必要があったり、教科担任制である中学校では、教科別の出席状況を把握し、生徒への支援や指導につなげておりますことから、手書きの出席簿も残しているところでございます。

今後とも、教職員代表等で構成されております教育の情報化推進検討会などにおいて、継続的に学校現場の意見も聞きながら、校務支援システムによる出席簿の在り方について検討を行ってまいりたいと存じます。

次に、出退勤時刻記録システムで土日勤務の記録は、なぜ取らないのかについてであります。

行事等で土日に勤務を割振る場合は、小・中学校とも出退勤時刻記録システムを活用いたしております。

また、中学校で土日に部活動をする場合は、部活指導記録簿により校長が勤務時間を把握しており、それ以外に関しましては、土日は原則勤務しないことといたしておりますことから、記録を取らないこととしていただいております。

「出勤簿の廃止を検討する」

次に、出勤簿の廃止のための規則改正はするのかについてであります。

出勤簿につきましては、現在は、押印による記録でございますが、今後、ICカードを利用した出退勤時刻記録システムにより記録したものが出勤簿に代わるよう規則改正も含めて出勤簿の廃止を検討してまいりたいと存じます。

「管理職が勤務時間を把握することが必要」

次に、出退勤時刻の記録と勤務時間の違いについてであります。

例えば、不登校の児童生徒に対して、担任が登校を促すために、家庭訪問してから出勤する場合は勤務ではありませんが、出退勤時刻の記録には表れません。

このように、教員の職務や勤務態様の特殊性として、校外での勤務が発生する場合がありますことから、ICカードによる出退勤時刻の記録は学校で勤務した時間を把握するものであり、勤務時間とは若干のずれが生じる場合があると承知しております。

教育委員会といたしましては、ICカードで出退勤時刻を記録するとともに、管理職が勤務時間を把握することが必要であると考えております。

〇2学期当初の簡易給食について

「献立内容を工夫する」

簡易給食の献立のうち、献立の内容についてでございますが、調理場を使わずに提供できる、パン・牛乳を基本に、その他ジャム、袋入りナッツ、果物など、毎食3品を加えるものでございます。

次に、通常の学校給食1食当たりの徴収額と、簡易給食1食当たりの徴収額についてでございますが、学校給食費は、小学校低学年で249円、中学年が266円、高学年が282円、中学校全学年は一律で340円となっております。

次に、徴収額が同じなら、簡易給食の中身を充実させ、また、保護者や児童生徒の意見も聴く考えについてでございますが、簡易給食の献立につきましては、調理場を使わずに提供できるものを、限られた時間内での配送や、配膳に要する時間などを考慮して作成しておりますことなどから、内容や数量に制限がございます。

教育委員会といたしましては、簡易給食の献立をより良いものにするために、小学生約4000人、中学生約700人及び、その保護者を対象にアンケートを実施し、その結果や御意見を参考に、可能な範囲で献立内容を工夫してまいりたいと存じます。

気軽におしゃべり、 秋の夜長のJ T U-カフェ

2018年10月18日(木) 18:30~
日教組香川事務所(高松市中野町15-24 佐藤ビル1F)

相談ごとなどありましたら、お気軽にお越しください。飲み物とお菓子を用意しています。電話やファックスでの相談もできます。なお、日教組香川組合員で無い方も歓迎です。ただし、その場合、お茶代500円をいただきます。

教職員共済

大雨・台風で被害を受けられた組合員の皆さまへ

このたびの大雨、台風により被害を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。教職員共済の各共済をご契約の方で、このたびの大雨、台風により「建物への被害」「お体のけが」「お車の被害」等を受けられた方は、下記までご連絡ください。

共済金ご請求専用フリーダイヤル

0120-065411 (平日 9:00~17:30)

共済金のお支払について

※次の各共済をご契約されている方はお支払いの対象となることがありますのでお問い合わせ下さい。

総合共済 火災共済・自然災害共済 車両共済(保険) 医療共済 レスキュースリー(交通災害共済)

契約に関するお問い合わせ等は、0120-27-8140 東四国事業所までご連絡ください。

(受付時間：平日午前9時~午後5時30分)

カナリア通信 暇でも退屈しない

◆発見や驚きがないと、時間が早く過ぎると感じるらしいです。子どもの頃は時間がゆっくり過ぎていたのに大人になるとあつという間に時間が過ぎるというのはそのためです ◆一方、暇な時間があつたとき、退屈する人と退屈と感ぜない人がいるそうです。退屈せず ゆっくりと流れる時間を楽しんだり、一人であれこれ考えたりすることができると退屈しないようです ◆長期休暇中は、いつもよりゆつくりとした時間を過ごすことができます。ゆとりがあるときこそ、有効な時間の使い方を考えてみませんか。大人になっても子どものときと同じように、発見や驚きのある時間を過ごしたいと思いませんか ◆

日教組香川応援企画

第14回

LGBTをテーマにした映画祭

かがわ文化芸術祭2018参加行事

香川レインボー映画祭

今年も性とライフスタイルの多様性をテーマに、厳選の4作品!!

とき 2018年10月7日(日) 13:00 ~
(12:40 開場 19:20 終了予定)

ところ 情報通信交流館 e-とぴあ・かがわ
高松 シンボルタワー タワー棟4・5階 (入口は4階)
香川県高松市サンポート2-1 TEL:087-822-0111

■レインボーについて



赤、オレンジ、黄、緑、青、紫の6色からなる虹色の旗は、多様性を認め合い調和を意味するものです。
1978年「サンフランシスコ・ゲイ・フリーダムデイ・パレード」において、同性愛者のシンボルとして初めて用いられて以来、広くセクシュアル・マイノリティの運動の中で使用されています。

■プログラム

13:00 ~	A	『ブエノスアイレス』
15:00 ~	B	『私はワタシ over the rainbow』 <small>舞台挨拶あり</small>
17:00 ~	C	『カランコエの花』 <small>映画祭バッジ付き</small>
17:55 ~	D	『11歳の君へ～いろんなカタチの好き～』

(19:20 終了)

■チケット

1日通し券 A,B,C,Dプログラムすべてをご覧いただけます。

前売 ¥2,500 当日 ¥2,700

1プログラム券 A,B,C,Dプログラムの中から1つご覧いただけます。

前売 ¥1,100 当日 ¥1,300

- ・全席自由席、各プログラム入れ替え制です。
- ・開場は開演の5～10分前です。
- ・前売券は映画祭のサイトから予約ができます。
- ・当日券は映画祭会場受付にて残席に応じて販売いたします。

18歳未満または高校生以下、65歳以上、
各種障害者手帳をお持ちの方は無料

映画祭と同時開催!

あなたの輝く姿が、つぎの誰かの勇気となる。

OUT IN JAPAN setouchi

四国初!瀬戸内にLGBTが集結!!
LGBT当事者の姿を瀬戸内から世界へ

写真展:10月6日(土)～8日(月・祝日)

11:00～19:00 (8日は17:00に閉場いたします) **入場無料**

サンポートホール高松市民ギャラリー
(高松シンボルタワー ホール棟1階)

撮影会:10月7日(日) 11:00～19:00

情報通信交流館 e-とぴあ・かがわ
(高松シンボルタワー タワー棟4・5階)



写真家レスリー・キーが撮影! 撮影モデル募集中

主催 ●香川レインボー映画祭実行委員会 (PROUD)

公式サイト: www.kagawa-rff.org

FacebookページとTwitterでも情報発信しています。

メール: info@kagawa-rff.org Twitter: [kagawa_rff](https://twitter.com/kagawa_rff)

後援 ●香川県 ●高松市 ●丸亀市 協力 ●情報通信交流館 e-とぴあ・かがわ



いのちをつなぎ
くらしを守れ
フクシマと共に

9.17 さよなら 原発

全国集会



9月17日(月)、東京の代々木公園で、「いのちをつなぎくらしを守れ フクシマと共に 9.17 さよなら原発全国集会」が開催されました。

福島第一原発事故からすでに7年が経過しましたが、原発事故の收拾の先行きが見通せない中で、2018年3月の復興庁の調査によると、未だ5万人近い被災者が長期にわたる避難生活を強いられています。しかも、この中には避難先で自宅を購入した人や、住宅支援を受けずに東京電力から家賃の賠償を受けて賃貸住宅で暮らす人などは含まれていません。また、住宅の提供が打ち切られた自主避難者も含まれておらず、政府の調査には十分に避難の実態が反映されているとは言えません。その上、避難指示解除にあわせて、帰還を強要するかのように住宅支援などの補償が打ち切られています。そこには、政府の被害者に寄り添う姿勢は全く見られません。今後も「さよなら原発10,000万人アクション」は、全国で脱原発の運動に粘り強くとりくんできた人々と市民をつなぐ運動として発展し、脱原発を市民社会に根付かせて行きます。

そして全国から大きな結集を作り出すため今年も「さよなら原発全国集会」が代々木公園において全国から多くのなかまが結集し、開催されました。
日教組香川からも2人が参加しました。

福島第一原発事故から7年半経過してもなお、福島県内外の避難先でいまだ日常を取り戻すことのできない何万人もの人々がいる一方で、政府は原発推進の速度を弱めることはない。

集会での発言者の多くは、原発政策が社会的弱者を犠牲にしたうえで成り立つ構造があるという点を強調されていた。

その矛盾を解消するために日々、苦悩し、行動している人々とともに考え、「原発のない社会」を実現させるための行動を全国規模で継続させなければはならないと痛感させられた。

(参加した組合員の声)



嶋村日教組香川委員長(左)と岡島日教組委員長も参加